

認定特定非営利活動法人  
市民活動センター神戸

2016 年度  
年次報告書

(2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日)

2017 年 6 月

# 認定特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

## 2016 年度（第 17 期） 事業報告

（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

I. この1年を振り返って	3
II. 事業	
1. NPO 支援事業	6
(1) 認定 NPO 法人相談事業	
(2) 相談・セミナー事業	
(3) 神戸元町 NPO ポート事業	
(4) その他の NPO 支援事業	
2. NPO のための資源仲介事業	8
(1) ひょうごコミュニティ財団支援事業	
(2) その他の資源仲介事業	
3. 調査研究、政策提言事業	11
(1) NPO やまちづくりに関する調査、政策提言事業	
(2) 機関誌「みみずく」発行事業	
(3) 役員就任・審議会・研究会・ネットワーク等	
4. 東日本被災地支援およびその他の災害支援事業	14
(1) 東日本大震災の被災地支援	
(2) 東日本大震災・福島第一原発事故による広域避難者支援	
(3) 熊本地震の被災地支援事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span>	
III. 組織	
1. 会議	17
2. 会員	17
3. 役員	18
4. 事務局	18

## I. この1年を振り返って

本年度は、引き続き「ひょうごコミュニティ財団」の立ち上げ支援を優先事項としていましたが、KEC独自の活動も継続して進めてきた1年でした。ローカル／全国両方の政策提言に力を入れたほか、地域のNPO支援でも、少数ですが久し振りに継続的なコンサルティング（伴走支援）を実施し成果を挙げました。

### ひょうごコミュニティ財団との連携、棲み分けを模索しています

ひょうごコミュニティ財団はこの1年も、新規助成プログラム1件、寄付つき商品1件、遺贈寄付のご相談が複数件と、徐々に離陸へ向けて進んできました。昨年のこの報告でも書きましたように、単にコミュニティ財団の立ち上げを支援しているだけでなく、KECとコミュニティ財団双方の強みを活かした相乗効果を生み出しつつあります。年末には休眠預金等活用法が成立し、その制度化の動きに対する政策提言が俄然活発になってきました。資金分配にはKECは関わりませんが、同制度はNPO等の成長支援も重要なポイントとなると思われ、KECにとってもミッションに大きく関係します。この点でもKECとコミュニティ財団は連携して動いています。

助成機関としてコミュニティ財団は「ファンドレイズ」と「助成・支援」の両面を持っていますが、「支援」の面において求められる伴走支援は、資金提供者である財団が行うべきか資金を原則として扱わないKECが行うべきか、悩ましい問題です。助成する側と受ける側とは往々にして力関係が生じがちで、助成者の意向に添うような事業展開をついてしまうという問題があり得るからです（ドナー、つまり資金提供者の過大な影響力という意味から「ドナードライブ」と呼ばれています）。

他方でコミュニティ財団は「コレクティブ・インパクト」という言い方で、「虐待を受けている子どもの保護と自立の支援」という地域課題を解決するために地域の専門家や行政、医療機関、NPO、学校などと大きな連携を組んで子ども向けのシェルターその他の対策を具体化しつつありますが、この動き（2017年5月に「NPO法人つなご」として法人化）にはKEC／コミュニティ財団も当初からかなり深く関わっています。KECや財団が持っている経験、ノウハウを提供することと、ドナードライブを避けることと。必要に応じてどちらが前に出るのか、バランスの取れた使い分けが必要になります。

資金提供をする助成機関とそれ以外の中間支援を行う団体と。休眠預金の動きが具体化してくる中で、このことは一層重要なテーマとなってくると思われます。他の中間支援組織とも連携しつつ、その「最適解」を探っていきたいと思います。

## **アドボカシー（政策提言）による成果**

調査・提言の分野で、1年以上前から動き始めた「ひょうごん福祉ネット」による介護保険の制度改正関係の政策提言に引き続き関わり、大きな成果を挙げました（事業3-（1）②）。まだ十分ではありませんし制度化も途上ですので、引き続き提案・提言活動は続けてゆく必要があります。

## **NPO 支援、災害支援関係**

引き続き「認定 NPO 法人」の取得支援に力を入れていますが（事業1-（1））、久し振りに1団体に深く入る継続的なコンサルティング（伴走支援）にも注力しました（事業1-（2））。これは事業の支援ではなく組織基盤強化の支援であり、ミッションとコア事業の再検討、業務分担の見直しと体制強化、理事会の活性化、会計面の強化など組織運営全般の強化改善に取り組み、一定の成果を挙げました。この分野は KEC の得意分野であり、引き続きノウハウの深化に努めつつ、その手法や成果の見える化（暗黙知から形式知へ）にも努めていきたいと思えます。

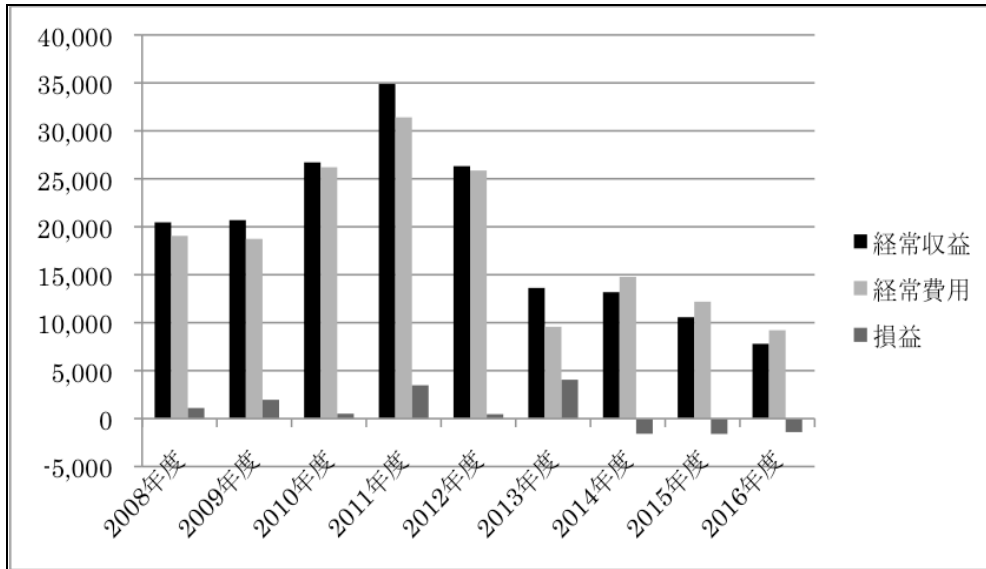
東日本大震災関連では、引き続き兵庫での広域避難者支援活動「避難サポートひょうご」の活動と、避難当事者の団体に3回目となる助成を行いました（事業4-（1）（2））。福島現地への支援は、前年度末の助成金により福島の NPO を支援しましたが、それ以上の活動はできませんでした。

財政的には約 148 万円の赤字でしたが、予算が 192 万円の赤字でしたので許容範囲内と考えます。

2016 年度は前年度に続き、KEC らしい事業が戻ってきた1年でした。2017 年度もその傾向は進むと思われ、特に政策提言と伴走支援を充実させてまいります。一方で体制面の強化が焦眉の課題となってきました。2017 年度も引き続きご支援を賜りますよう、お願いいたします。

(参考)

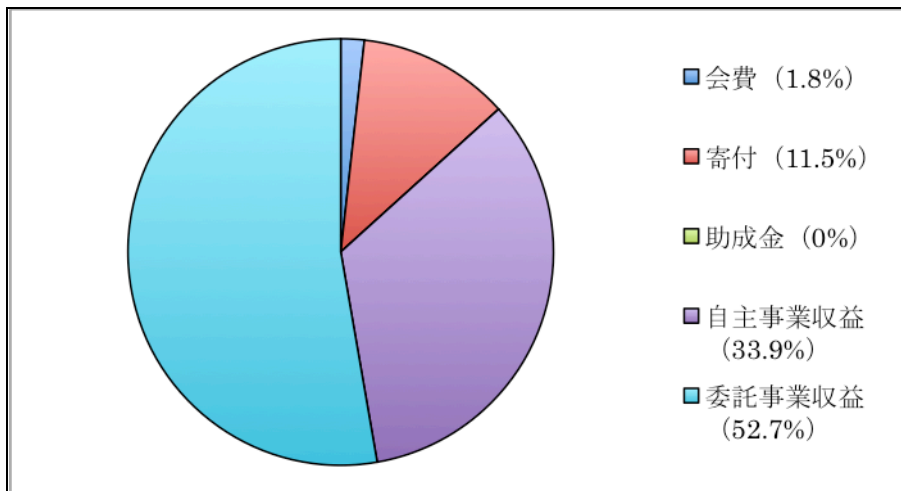
1. 損益の経年変化



※1 2009年度までは収支計算書、2010年度以降は活動計算書により決算しています。

※2 2013年度は7月～3月の9ヶ月決算でした。

2. 収益の内訳 (概要)



## II. 事業

### 1. NPO 支援事業

引き続き認定 NPO 法人の申請・取得支援事業を中心に、踏み込んだ継続的な個別コンサルティングのケースも出てきました。

前者では、今年度神戸市で 3 法人が認定を取得、そのうち 2 法人に関わりました（累計では 19 法人中、当会自身を含めて 16 法人）。後者は、「Panasonic NPO サポートファンド」の助成を活用し組織基盤強化に取り組むものですが、当会の個別コンサルティングとしてもチャレンジングな事業を実施しています。

#### (1) 認定 NPO 法人相談事業

神戸市委託事業として 5 年目を迎え、市内の法人を中心に認定 NPO 法人制度についての情報提供と申請・取得のサポートを実施した。前年度（2015 年度）は 8 法人（うち KEC 関与が 6 法人）の認定 NPO 法人が誕生したことの反動もあり、当年度は申請件数が 4 法人となった。そのうち認定取得は下記の 1 法人にとどまったが、翌年度以降へ向けて準備を始めた法人が多い 1 年であった。

相談の回数、団体数、講座類の参加者数等は、概ね前年比で増加した。

◇今年度の認定取得法人（KEC が関与した団体のみ；取得順）

（特活）はんしん高齢者暮らしの相談室

<相談実績> 2016 年 4 月～2017 年 3 月

相談件数（団体数） 延べ 45 回（36 団体）<前年比、+6 回、+14 団体>

認定申請件数 4 団体 <△2 団体>

出張相談 7 団体 12 回（理事会等での説明、書類管理や日々業務の見直し支援等）<+4 団体、+6 回>

説明会

（認定カフェ） 2 回開催、計 27 名参加 <△1 回、+8 名>

（基礎編） 2 回開催、計 29 名参加 <回数同じ、+12 名>

（事例編） 2 回開催、計 27 名参加 <+1 回、+17 名>

（実務編） 2 回開催、計 72 名参加 <回数同じ、△37 名>

<実施体制>

相談員、講師： 幾田一輝、大島一晃、金谷みなみ、実吉威

コーディネーター： 幾田一輝

事務局： 幾田一輝、金谷みなみ、小貫央子、実吉威

## (2) 相談・セミナー事業

### ①個別コンサルティング

前年度末（2016年1月）より、Panasonic NPO サポートファンドの助成を受けている「(特活)棚田 LOVER's」への個別コンサルティングを実施している（2017年1月より2期目に入っている）。この助成金は事業への助成ではなく「組織基盤強化」を目的とするものであり、1～3年間継続して団体の組織基盤の強化をコンサルタントとしてご支援している。初年度は基盤強化の前の「組織診断」という位置づけで、実質的には年度途中から診断と基盤強化を並行して進めている。

具体的には、ミッションの再検討と柱となる事業の確立、助成金依存からの脱却、組織の体制作り、理事会の活性化、などを理事長、職員の皆さんと相談しながら進めている。2017年1月より2期目に入り、理事・監事の皆さんとも一緒に、組織基盤強化が本格化してきている。

## (3) 神戸元町 NPO ポート事業

今年度も、兵庫県学童保育連絡協議会・神戸市学童保育連絡会に1室を賃貸した。また、ひょうごコミュニティ財団にデスクスペース、PC、事務機器等の提供を行っている。来年度も継続の予定。

事務局スペース拡大の可能性を考慮し、北側部屋の入居募集は引き続き控えている。今後はひょうごコミュニティ財団の人員増も見込まれているため、今年度も新規募集は控える方向である。

（担当：小貫央子）

提供	入居団体
1室（3F西側部屋）	兵庫県学童保育連絡協議会・神戸市学童保育連絡会（3F）
机（複数）	公益財団法人ひょうごコミュニティ財団
シェアデスク	なし

## (4) その他の NPO 支援事業

### ○NPO アドバイザー派遣事業

引き続き、(特活)神戸まちづくり研究所が神戸市から受託、実施する「NPO アドバイザー派遣事業」に参加した。本年度は団体支援は受け持たず、スーパーバイザーとして参加した。幾田職員、金谷職員もオブザーバー参加。（担当：実吉威、幾田一輝、金谷みなみ）

## 2. NPO のための資源仲介事業

「公益財団法人ひょうごコミュニティ財団」の設立（2013 年 6 月）から 4 年近くが経ち、同財団は徐々に軌道に乗りつつあります。休眠預金の動き（2 年後に具体化）が進む中、コミュニティ財団の本格的な離陸の道筋を描いていく 1、2 年になりそうです。

「ひょうごん福祉ネット」による介護保険制度関係の政策提言では大きな成果が挙がりました。

### (1) ひょうごコミュニティ財団支援事業

2013 年設立の「公益財団法人ひょうごコミュニティ財団」への支援を引き続き行った。この 1 年も新規の助成プログラム創設や初の寄付つき商品の実現、遺贈寄付の相談・実現など、離陸へ向け着実に歩み始めている。4 年間の寄付額は 4 千万円を超えた。

KEC は従来から個別のコンサルティングを得意としてきたが（事業 1-（2）（4））、コミュニティ財団においても伴走支援の要素は必要であり、今後は両者の連携や棲み分けが進むと思われる。NPO への支援、特にその成長支援（キャパシティ・ビルディング）には伴走支援が不可欠だが、今後コミュニティ財団としては KEC 以外の中間支援組織にも伴走支援をお願いし、財団はファンドレイズと資金助成に特化するという方向も考えられる。

一方、初期の主力事業となっていた「共感寄付」プログラムは、2016 年夏～秋の第 4 期以降、実施方法見直しのため現在休止中である。

コミュニティ財団の「離陸」にはまだ 1、2 年を要すると考えられ、引き続き支援と連携を行ってゆく。「休眠預金」関連では、コミュニティ財団が資金分配を担う可能性も想定され、他方、地域の NPO 等にとってはその成果や成長も問われるため、KEC も連携して積極的に関わっている（冒頭の総括、事業 3-（1）も参照）。（担当：実吉威）

◇4 年間の寄付総額 43,748,578 円 (1,755 件)  
(2013 年 6 月～2017 年 3 月 31 日)

#### ◇真如苑・ひょうご子ども応援基金（新規）

寄付者 宗教法人真如苑

第 1 期 2016 年 10 月～2017 年 5 月（事業実施期間）

5 団体に助成 計 905,000 円

#### ◇Project HEAT（外国にルーツを持つ子ども支援ひょうご基金）

寄付者 HSBC グループ

第 2 期 2016 年 1 月～12 月（事業実施期間）

2 団体に助成 計 130 万円

多文化共生センターひょうご

こくさいひろば芦屋

第 3 期 2017 年 1 月～12 月（同上）

2 団体に助成 計 130 万円



こくさいひろば芦屋

(公財) 神戸 YWCA

※協力・全国事務局：(特活)NICE (日本国際ワークキャンプセンター)

◇輝け加古川こども基金

寄付者 加古川市在住の篤志家 (個人)

第 2 期 2016 年 4 月～2017 年 3 月 (同上)

16 団体に助成 計 3, 587, 410 円

基本コース 10 団体 (上限 10 万円)

発展コース 6 団体 (上限 100 万円)

※協力：(特活)シミンズシーズ

◇共感寄付プログラム

第 4 期 参加団体募集 2015 年 10 月～12 月

寄付募集 2016 年 6 月～9 月 ※熊本地震発生により開始・終了とも 2ヶ月延期した

寄付額 2, 815, 405 円 (375 件 / 5 団体)

助成額 2, 393, 094 円 (5 団体)

◇コレクティブ・インパクト・モデル事業

第 1 期 2016 年 8 月～2017 年 3 月

「虐待を受けている子どもの保護と自立の支援」というテーマで、多職種・多機関が連携して (コレクティブ)、社会的成果 (インパクト) を生み出そうという取り組み。全国コミュニティ財団協会として全国で数カ所、同時にモデル事業に取り組んでいるその一環。3 年間の予定。

## (2) その他の資源仲介事業

### ① 「サンケイリビング」紙での NPO 等の情報発信

女性のための地域生活情報紙「サンケイリビング新聞」の神戸西版・東版では、神戸市近郊でのボランティア募集やイベント・講座 (非営利で公共性の高いもの、無料もしくは低額のもの) の参加者募集記事を掲載しており、そのうち NPO 団体の情報集約を KEC が今年も引き続き担当している。情報は 1 ヶ月に 1～3 回の頻度で同紙『まちトピ』というコーナーに掲載されている。紙面スペースの都合上、掲載件数や文字数の制限があるものの、NPO 団体からの情報提供は積極的にあるため、紙面への掲載が難しい場合は web サイト「リビング兵庫」の『街のイベント・レジャー』ページへ掲載されている。神戸近郊の NPO 団体から一般市民への呼びかけ・告知に、大いに活用されている。(担当：小貫央子)

### ② 明治ホールディングス社による菓子のご寄贈

昨年に引き続き、明治ホールディングス株式会社及び同社株主の社会貢献活動の一環として行われている「お菓子寄贈プログラム」の仲介を行った。全体的とりまとめは日本 NPO センターが担っているもので、KEC は県内寄贈先団体の推薦及び連絡調整を担当した。今年度は 7 団体を推薦し、すべての団体が寄贈を受けた。(担当：小貫央子)

寄贈団体一覧

<p>1) 障がいのある子どもを対象とした活動をしている団体</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・放課後児童デイサービス アンソレイエ (高砂市)</li><li>・知的障害児児者療育サポートセンター くれよん (神戸市)</li><li>・神戸市学童保育連絡協議会 (神戸市)</li><li>・ひまわり畑〈東灘地域助け合いネットワーク〉 (神戸市)</li><li>・りぼんネット〈市民サポートセンター明石〉 (明石市)</li></ul>
<p>2) 東日本大震災による広域避難者を支援する活動</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・神戸YWCA (神戸市)</li><li>・避難サポートひょうご (神戸市)</li></ul>

### 3. 調査研究、政策提言事業

昨年度に引き続き、「ひょうごん福祉ネット」による政策提言活動（介護保険の制度改正）に参画し、支えました。また、2016 年末にひょうご「休眠預金等活用法」が成立し、制度が現実化し始めました。全国の NPO 支援組織とのネットワークで、それへの政策提言活動を開始しました。

この制度は、使い方次第で NPO セクターへの大きな支援にもなれば、マイナス要因にもなり得ます。

資金仲介や助成をするのはひょうごコミュニティ財団の役割ですが、神戸・兵庫の NPO セクターへの影響も大きいと考え、KEC でもアドボカシー（政策提言）活動を行っています。

#### (1) NPO やまちづくりに関する調査、政策提言事業

##### ①休眠預金等活用法への政策提言 **新規**

2016 年末に「休眠預金等活用法」が成立し、制度化の動きが始まった。この制度は年間 700 億円とも言われる巨額の資金が社会課題解決のために使われるというものであり、使い方次第では社会課題への取り組みはもちろん、NPO セクターの成長にも大きな支援になり得る一方、セクター全体に大きな歪みをもたらす可能性もある。

この制度は「指定活用団体→資金分配団体→事業実施団体」の 3 段階で資金が提供される仕組みが想定されている。第 2 段階にあたる資金分配団体には KEC はなることはなく、ひょうごコミュニティ財団の方が可能性があるが、資金分配団体と連携した伴走支援の可能性はあることと、制度そのものが NPO セクター全体への影響が大きいと、全国の NPO 支援組織とのネットワークの中、この制度への政策提言活動を開始した。（担当：実吉威）

（経緯）※一部は新年度

2017 年 2 月 23 日 日本 NPO センター「民間 NPO 支援センター・将来を展望する会」（略称 CEO 会議）を基盤に休眠預金タスクチームが発足、メンバーに。

全体会議	2 月 23 日、3 月 22 日、4 月 8 日、5 月 15 日
課題検討班	5 月 12 日
活用策検討班	4 月 28 日
情報収集・学習班	4 月 25 日、5 月 2 日

2017 年 2 月 27 日 休眠預金制度説明会（内閣府主催、大阪）に参加

2017 年 4 月 兵庫で学習会を開催

予備学習会	4 月 4 日（26 名参加）
公開学習会	4 月 27 日（92 名参加）（主催；ひょうごコミュニティ財団、日本政策金融公庫）
自主学習会	4 月 30 日（11 名参加）

## ②「ひょうごん福祉ネット」の政策提言への支援

介護保険制度の大改正にあたり、この2年ほど主に神戸市への政策提言を行ってきた。旧「要支援」部分を中心に大きく再編成され、自治体ごとに「介護予防・日常生活支援総合事業」（新しい総合事業）として再出発する。その担い手が NPO 等に期待されているが、現場の実情と意見を十分踏まえて頂くようその制度化に対して足かけ3年にわたり神戸市と意見交換を重ねてきた。

結果、最大で年間250万円という踏み込んだ補助制度が実現したことは大きな成果であった。ただ、制度の詳細が分かってくると、カバーされない事業があったり手続きが煩雑にすぎたり、まだまだ制度を改善していく余地は大きく、ひょうごん福祉ネットとして今後も引き続き提案、提言をしてゆく予定である。（担当：実吉威）

## ③ひょうご中間支援ネットワーク&「手引き」プロジェクト（手引きPT）

このプロジェクトには、所轄庁である兵庫県・神戸市と、県内の複数の中間支援組織からメンバーが参加しており、KECからは前年度に引き続き、実吉と諏訪が参加した。年度内に4回の会合が行われ（会場は神戸市役所）、全てに諏訪が出席した。プロジェクトの成果としては、年度末に改訂版の冊子を発行することができた（発行主体は兵庫県・神戸市）。このほか、プロジェクトのメーリングリストでは、年間を通じて連絡調整その他議論が行われており、KECのメンバーも継続的に参加している。

（担当：諏訪晃一、実吉威）

## （2）機関誌「みみずく」発行事業

今年度は機関誌「みみずく」を発行できなかった。

### (3) 役員就任・審議会・研究会・ネットワーク等

団体、個人として以下の団体、ネットワークの役員・会員、および審議会等のメンバーとなった。

(団体)

- ・ひょうご市民活動協議会 (会員)
- ・ひょうご中間支援ネットワーク (全体会メンバー、および手引きプロジェクトチームメンバー)
- ・日本 NPO センター (会員)
- ・市民ファンド推進連絡会 (世話団体)
- ・NPO 法人会計基準協議会 (世話団体)
- ・NPO 会計税務専門家ネットワーク (会員)

(個人)

- ・ひょうご市民活動協議会 運営委員 (実吉)
- ・ひょうご中間支援ネットワーク／手引きプロジェクトチームメンバー (諏訪、実吉)
- ・神戸市・すまい審議会 委員 (実吉)
- ・神戸市・神戸市における今後の都市空間のあり方についての勉強会 (実吉)
- ・神戸市・居住支援協議会 会員 (実吉)
- ・神戸市・中間支援 NPO と行政の意見交換会 メンバー (実吉)
- ・(特活)市民社会創造ファンド 運営委員 (理事) (実吉)
- ・日本 NPO センター・支援センターCEO 会議／休眠預金タスクチームメンバー (実吉)
- ・住友商事「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」選考委員長 (実吉)

※2016 年度で終了

- ・NPO 広報力向上委員会 委員 (実吉)

## 4. 東日本被災地支援およびその他の災害支援事業

引き続き福島県を重点支援先として、資金助成と兵庫への避難者支援などを実施しました。前者は、昨年度末の助成先がこの 2016 年度に事業を実施しました（（1）-①）。後者は、「避難サポートひょうご」の活動を事務局として支えました。その中でも資金支援を実施しました。

また、2016 年 4 月に発生した「熊本地震」の被災団体に、ご寄付をもとにご支援しました。

うち続く災害に、「被災からの学び」をきちんと継承し、伝え、備えることの大切さを改めて感じています。

### （1）東日本大震災の被災地支援

#### ①被災地 NPO 応援基金－Ⅰ

<被災地 NPO 応援基金>（昨年度助成事業の報告）

昨年度、東日本大震災の被災地・被災者支援活動を応援するために、KEC に寄せられた東北支援寄付金を原資として「（一社）ふくしま学びのネットワーク」への助成を行った。本団体はこの助成金を活用して、福島県内の高校生を対象に、無料セミナー「夢をかなえる勉強法」「ふくしま★英語スーパー夢合宿」、大学生がメンター（助言者）となって高校生に勉強法や進路などのアドバイスを行う「メンタープログラム」、また、東京大学 REASE との共催で「社会活動コンテスト」などを開催したとの報告を受けた。東日本大震災を機に、神戸から福島へ移住したこの助成団体の事務局長は、東日本大震災・福島第一原発事故以降、避難や転校を余儀なくされるなど学習に専念できない状況下にあった福島県内の子どもたちに学習支援を中心とした被災者支援活動をなお継続して行っている。神戸と福島の交流活動や、被災地福島においての支援活動は、KEC としても今後も応援していきたい。

（担当：実吉威、小貫央子）

助成団体	助成金額	事業実施期間
一般社団法人ふくしま学びのネットワーク	600,000 円	2016 年 4 月～2017 年 3 月 ※資金助成は 2016 年 3 月

### （2）東日本大震災・福島第一原発事故による広域避難者支援

#### ①被災地 NPO 応援基金－Ⅱ

<避難当事者活動・応援助成金>

昨年に引き続き、上記同様 KEC に寄せられた東北支援寄付金を原資として、避難者支援ネットワーク「避難サポートひょうご」との合同で、兵庫県内に広域避難されてきた方による避難者自身の生活再建・生活向上や避難者同士のネットワークづくり、地域との交流などのために行う当事者グループの活動に対して、経費の一部を支援する事業として助成を行った（助成原資を避難サポートひょうごと 1/2 ずつ拠出）。

広域避難者の当事者活動に対する助成は、東日本大震災・福島第一原発事故直後は全国各地のさまざまな団体から額も大きい助成が数多くなされていたが、年月の経過とともに助成プログラム自体が少な

くなり、かつ金額も縮小されている傾向が非常に顕著である。当会と「避難サポートひょうご」が行っている助成活動は、毎年小規模なものではあるが、助成プログラム自体が打ち切られていく中において、各避難当事者団体の活動存続に対して有効な支援となっていることを実感している。また、採択団体からも、申請書の手軽さや助成金の使途制限が緩やかであることなどについても感謝の声が届いている。

(担当：実吉威、小貫央子)

募集期間：2016 年 11 月 19 日（土）～12 月 12 日（月）

募集総額：1 団体 10 万円を上限（募集総額 30 万円）

採択団体	助成金額	助成対象事業
東日本大震災避難者の会 Thanks & Dream（兵庫県・大阪府）	75,000 円	東日本大震災・福島第一 原発事故による、兵庫県 への広域避難当事者のグ ループ活動
べこっこMaMa（兵庫県神戸市）	75,000 円	
丹波篠山移住者ネットワーク こっからネット（兵庫県篠山市）	75,000 円	
さとのわ～satonowa-sun～（兵庫県神戸市）	75,000 円	

## ②避難サポートひょうご

東日本大震災・福島第一原発事故により兵庫県内に避難している方々を支援する緩やかなネットワークとして発足した「避難サポートひょうご」の事務局を、兵庫県社会福祉協議会とともに 2012 年より継続して担っている。このネットワークは 3 月末現在、35 の当事者団体・支援者団体と個人支援者などで構成されており、震災から 6 年を経た 2017 年 3 月現在もそれぞれが支援活動を続けている。避難サポートひょうごとしては個々の活動ではできない情報発信や提言活動などを中心に活動している。

今年度から、各種取り組みを効率的に行うため、交流会チーム・情報発信チーム・提言チームに分かれた活動にも取り組んでいる。2017 年 3 月には自主避難者に対する住宅の無償提供も打ち切れ、また、この 6 年間のうちに（主に）福島県から県外避難をしたこどもに対してのいじめ問題も各地で露呈した一年であった。東日本大震災および福島第一原発という重大な被害を受け、苦渋の選択で長期にわたり避難を続けている被災者に対して、社会の無関心が引き起こす避難者への差別を許さないという姿勢と、「復興」の名のもとに帰還を迫られる避難者に対しても理解を示し、目に見えてわかるようなことでなくとも継続して寄り添い続けていくことが、KEC が市民活動として担っていくひとつの役割でもあると考えている。（担当：実吉威、小貫央子）

### ①情報発信

- ・パンフレットの改訂・発行

2016 年 1 月に、広報パンフレットを Vol.4 に改訂、発行した。7,500 部印刷し、各構成団体での活用と共に、兵庫県・神戸市から避難者への個別発送も行った。

- ・facebook ページの開設

2016 年 11 月より、避難サポートひょうごの facebook ページを開設した。各支援団体のイベント情報などの投稿を行っている。（ホームページは既設）

②避難当事者団体への助成

KEC と合同で（原資を折半）、避難当事者団体への助成を実施した。（詳細は前項の通り）

③県職員と避難者の相談・交流会の開催

昨年度開催した大交流会とはスタイルを変え、今年度は、「ふくしま連携復興センター」と「関西広域避難者支援センター」にご協力いただき、2017 年 1 月 25 日(水)、神戸市教育会館に於いて相談・交流会を開催した。当初は、午前に開催の「県職員との相談会」に、福島県庁および福島県大阪事務所から職員が参加の予定であったが、前日になってキャンセルとなり、参加した避難者からは落胆と不満の声が多く寄せられた。対して、兵庫県庁からは復興支援課と住宅管理課の職員計 3 名に出席いただいた。午後からは「避難者・支援者交流会」を開催し、皆で昼食を取りながら和やかに近況報告や情報交換などが行われた。前回と違った形で開催した交流会で、初めてお会いする避難者も多く見られ、出身地（福島県等）職員や受入自治体（兵庫県）職員との対話というニーズが強くあることが改めて浮き彫りとなった。来年度以降も交流会を開催し、より避難者同士・避難者と支援者・支援者同士がつながる機会にしたいと考えている。

なお、これら一連の活動に、避難サポートひょうごとして今年度も「住友ゴム工業 CSR 基金」から助成を得た（250,000 円）。

<会合等>

2016 年 6 月 3 日 全体会

2016 年 11 月 17 日 世話人会

2016 年 12 月 14 日 世話人会

2016 年 1 月 25 日 県職員との相談・交流会

2016 年 3 月 13 日 世話人会

**(3) 熊本地震の被災地支援 新規**

2016 年 4 月 14 日に発生した熊本地震に KEC としてはあまり積極的な動きはできなかったが、神戸の NPO や個人から、有効な支援をしている NPO を通じて熊本を支援してほしいと 30 万円弱の資金が託されたため、熊本市に拠点を置き「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク」（KVOAD）の事務局を務める「特定非営利活動法人 NPO くまもと」に被災地支援の指定寄付を行った。

同団体はこの寄付をもとに、KVOAD として 2017 年 4 月 16 日、「住民主体の復興まちづくりのあり方」ワークショップを開催された。（担当：実吉威、小貫央子）



### Ⅲ. 組織

#### 1. 会議

##### ○2016 年度通常総会

日 時 2016 年 6 月 11 日 (土) 13:10~14:10

場 所：兵庫県立ひょうご女性交流館 501 号室  
(神戸市中央区下山手通 4-18-1)

出席者：正会員 50 名 (うち書面表決または表決委任者数 41 名)  
(正会員総数 66 名)

審議事項：第 1 号議案 2015 年度事業報告案承認の件 (全会一致で承認)

第 2 号議案 2015 年度決算案承認の件 (全会一致で承認)

報告事項：2016 年度事業計画および予算について

##### ○理事会

	開催日	審議事項	出席者
第 72 回	2016 年 5 月 17 日 (火) 18:00~20:00	・総会議案 (2015 年度事業報告案、決算案) 承認の件 ・(公財) ひょうごコミュニティ財団への支援と KEC の今後の活動方針の件	理事 9 名 (うち表決委任 6 名)、監事 2 名
第 73 回	2017 年 1 月 27 日 (金) 18:30~20:30	・2016 年度予算修正の件 ・今後の (公財) ひょうごコミュニティ財団への支援の件 ・事業の進捗報告	理事 9 名 (うち表決委任 5 名)、監事 2 名
第 74 回	2017 年 3 月 28 日 (火) みなし決議	・熊本の NPO への寄付案承認の件	

#### 2. 会員

	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末実績 (前期比)
正会員	72	71	70	67 名	66 名 (▲1 名)
賛助/個人	4	16	14	1 名	1 名 (±0 名)
賛助/団体	0	5	4	2 団体	1 団体 (▲1 団体)
利用/個人	1	3	0	0 名	0 名 (±0 名)
利用/団体	1	1	0	1 団体	0 団体 (▲1 団体)
計	78	96	88	70 名/団体	68 名/団体 (▲18)
(下段=正会員以外)	6	25	18	3 名/団体	2 名/団体 (▲15)

### 3. 役員

今年度は非改選期であり、全員が継続した。

理事 中田豊一（理事長）	理事 栞原英文	理事 山下淳
理事 森田博一（副理事長）	理事 実吉威	監事 土肥直紀
理事 雨森孝悦	理事 諏訪晃一	監事 宮崎洋彰
理事 磯辺（東方）康子	理事 早瀬昇	

任期：2015年6月12日～2017年度通常総会終了時

### 4. 事務局

・事務局職員

	KEC 本体	コミュニティ財団と兼任
常勤スタッフ		実吉 威（事務局長）
非常勤スタッフ	大島 一晃 小貫 央子 山崎 ゆり 金谷 みなみ（2017年2月～）	辻 早苗 （2014年10月～2016年9月）

・事務局ボランティア 星野修平 (敬称略)